

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学校間総合ネットデータセンター更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係 電話番号：058-272-1111 (内8566)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 115,982 千円 (前年度予算額：115,982 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	115,982	0	0	0	0	0	0	0	115,982
要求額	115,982	0	0	0	0	0	0	0	115,982
決定額	115,982	0	0	0	0	0	0	0	115,982

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

安心・安全なデータセンターの管理運営を行うため、令和2年12月1日にデータセンター関連機器を更新し、校務用ネットワークのネットワーク分離など、情報セキュリティの強化を図った。

ICTを活用し、高度情報化社会で活躍する児童・生徒を育成するため、県内のすべての児童・生徒と教職員が、いつでも、だれでも、安心して快適に活躍できる高速な教育情報ネットワーク (学校間総合ネット) を更新するとともに、維持、管理、運用する。

(2) 事業内容

学校間総合ネットの中核となるデータセンターの更新とネットワークを常に最適な状態に維持、管理、運用する。

- ・データセンターサーバ機器の賃貸借
- ・システム管理運用・保守(データセンター維持管理、システム運用支援、セキュリティ対策、ヘルプサポート業務を含む)

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

Rentaiデータセンター

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	33,408	システム管理運用・保守
使用料	82,574	システム機器リース
合計	115,982	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

(26) ICTの環境整備と利活用の促進

(2) 国・他県の状況

文部科学省は、第3期教育振興基本計画を踏まえ平成30年7月に「新学習指導要領実施に向けての学校のICT環境整備の推進について」において通知し、整備指標や学校に必要なICT環境の具体的例、ICT整備の促進を示した。

(3) 後年度の財政負担

契約期間内は同額の財政負担となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

県立学校において有効活用されている情報ネットワーク基盤整備であり、この維持・管理は県の責務である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和2年12月のデータセンターの更新に伴い、最新の情報セキュリティに対応した。安全快適に活用できる岐阜県の教育用ネットワークとして安定した管理運用を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						達成率
①開庁日における稼働日の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">・学校間総合ネットデータセンターのシステム管理運用及び保守・県立学校ネットワーク機器の監視・全県立学校インターネット接続におけるフィルタリング・メールの誤送信防止
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none">・学校間総合ネットデータセンターのシステム管理運用及び保守・県立学校ネットワーク機器の監視・全県立学校インターネット接続におけるフィルタリング・メールの誤送信防止
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none">・学校間総合ネットデータセンターのシステム管理運用及び保守・県立学校ネットワーク機器の監視・全県立学校インターネット接続におけるフィルタリング・メールの誤送信防止
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	児童生徒、教職員が安心して教育情報を収集・発信・共有し、協働学習を行うことができるネットワークを構築・運用し、教育の情報化を推進するための事業であり必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	データセンター更新に伴い、より一層情報セキュリティを強化する事が可能である。 県内の学校に必要なイントラネットとして有効に活用されており、児童・生徒の教育に欠かすことのできないシステムとなっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	各システムのサーバ集約を行い、情報セキュリティの確保と維持において、有効な事業となっている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 日々状況が変化する情報セキュリティ上の外部からの脅威に対し、安全・安心なインフラ環境を維持していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の2万名の教職員と25万名の児童生徒が学校間総合ネットを利用していることから、より一層、セキュリティ強化と安定稼働の維持に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	